



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社CAC Holdings 上場取引所 東
コード番号 4725 URL <https://www.cac-holdings.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 西森良太
問合せ先責任者（役職名） 財務戦略部 IRグループ長（氏名） 祖父江友美（TEL） 03（6667） 8070
半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 2026年9月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有（当社ホームページに記載）
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		調整後EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	27,241	8.2	2,093	△4.5	1,411	△13.5	1,274	6.4	1,969	23.2
2025年12月期中間期	25,175	△4.4	2,192	2.8	1,631	△1.3	1,197	△26.6	1,598	22.1

（注）包括利益 2026年12月期中間期 1,753百万円（－％） 2025年12月期中間期 △1,594百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	114.35	—
2025年12月期中間期	93.53	—

※調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋株式報酬費用

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	57,712	37,567	63.1
2025年12月期	53,719	35,812	65.6

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 36,423百万円 2025年12月期 35,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2026年12月期	—	50.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA	
	百万円	％	百万円	％
通期	51,500	1.8	3,850	1.0

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループは重要な経営指標の一つとして、事業から創出するキャッシュの実力を示す「調整後EBITDA」を採択しており、連結業績予想値を「売上高」と「調整後EBITDA」で開示しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社JEMS 、除外 ー 社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	20,541,400株	2025年12月期	20,541,400株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	3,210,709株	2025年12月期	3,433,119株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	17,221,656株	2025年12月期中間期	17,090,358株

(注) 当社は株式給付信託 (J-ESOP) 制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	12
(1) セグメント別連結受注高	12
(2) セグメント別連結受注残高	12
(3) 業種別連結売上高	12

1. 中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の売上高は、M&Aによりグループ入りした国内新規連結子会社の寄与や、インドを中心とした海外子会社の伸長により、前年同期比8.2%増加の272億41百万円となりました。営業利益は、中期経営方針に基づく人的資本投資や、生成AIをはじめとする成長投資の継続、M&A関連費用の計上等により、同13.5%減少の14億11百万円となりました。経常利益は、投資事業組合運用損の縮小による営業外費用の減少等により、同6.4%増加の12億74百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益の減少があったものの、法人税等の減少により、同23.2%増加の19億69百万円となりました。また、当社グループが重要な経営指標としている調整後EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用)は、同4.5%減少の20億93百万円となりました。

当社グループは、急速に進化するAI・データテクノロジーを事業機会と捉え、CAC Vision 2030「テクノロジーとアイデアで、社会にポジティブなインパクトを与え続ける企業グループへ」を掲げています。AI、データ、デジタル技術を活用したソリューションを通じて、人が本来有する創造性を発揮するとともに、より高度な意思決定を行うことで、社会課題の解決に貢献することを目指しています。これにより、持続的な成長と高付加価値化を実現し、高収益・高成長型の企業グループへの進化を推進します。

AIの急速な普及により、顧客企業では業務構造やIT投資のあり方が大きく変化しており、内製化の進展や、より高度なAI活用ニーズへの対応が求められています。当社グループは、こうした環境変化を中長期的な成長機会と認識しています。Phase2期間(2026年~2030年)では、従来型ITサービス中心の事業構成を見直し、事業ポートフォリオの変革を加速します。具体的には、AI Transformation、新規事業創出、戦略的M&Aを成長ドライバーと位置づけ、社会課題解決型ビジネスへのシフトを推進します。特に、AI・データ利活用領域における独自アセットの強化、業界特化型ソリューションの展開、ならびに外部パートナーとの連携基盤の拡充を通じて、中長期的な企業価値向上を目指します。

セグメントごとの業績は次のとおりです。売上高につきましては、外部顧客への売上高を表示しています。利益につきましては、調整後EBITDAの数値を記載しています。なお、営業利益ベースでのセグメント利益につきましては「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

売上高

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)		前年同期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
国内IT	18,920	75.2%	19,965	73.3%	1,045	5.5%
海外IT	6,255	24.8%	7,275	26.7%	1,020	16.3%
合計	25,175	100.0%	27,241	100.0%	2,065	8.2%

調整後EBITDA

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)		前年同期比	
	調整後 EBITDA	利益率	調整後 EBITDA	利益率	金額	増減率
国内IT	1,866	9.9%	2,172	10.9%	306	16.4%
海外IT	959	15.3%	953	13.1%	△6	△0.6%
調整額	△633	—	△1,032	—	△399	—
合計	2,192	8.7%	2,093	7.7%	△99	△4.5%

<国内IT>

M&Aによりグループ入りした国内連結子会社の寄与を主因として、売上高は199億65百万円(前年同期比5.5%増)となりました。調整後EBITDAは、研究開発部門の移管によるコスト減に加えて新規連結寄与などにより、21億72百万円(同16.4%増)となりました。

<海外IT>

インド子会社を中心とした堅調な伸長により、売上高は72億75百万円(前年同期比16.3%増)となりました。調整後EBITDAは、インド子会社のハードウェア販売増加に伴う利益率低下などにより、9億53百万円(同0.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて39億92百万円増加して577億12百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が15億46百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が4億28百万円増加、のれんが15億96百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて22億36百万円増加して201億44百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が43億32百万円増加した一方、短期借入金が9億68百万円減少、未払法人税等が11億71百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて17億55百万円増加して375億67百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が10億95百万円増加、非支配株主持分が5億62百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月13日に公表しました2026年12月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,769	13,316
受取手形、売掛金及び契約資産	10,224	10,652
有価証券	4,465	4,037
商品	50	101
仕掛品	179	198
貯蔵品	6	24
その他	1,904	2,080
貸倒引当金	△417	△352
流動資産合計	28,183	30,058
固定資産		
有形固定資産	1,705	2,021
無形固定資産		
のれん	4,854	6,451
その他	866	1,109
無形固定資産合計	5,720	7,560
投資その他の資産		
投資有価証券	15,812	15,161
繰延税金資産	799	659
その他	1,500	2,253
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	18,109	18,070
固定資産合計	25,536	27,653
繰延資産	0	0
資産合計	53,719	57,712

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,317	3,113
1年内償還予定の社債	10	-
短期借入金	1,000	31
1年内返済予定の長期借入金	86	586
未払法人税等	1,778	606
賞与引当金	951	649
株式給付引当金	337	-
その他	6,048	5,988
流動負債合計	13,530	10,976
固定負債		
長期借入金	1,627	5,959
退職給付に係る負債	666	730
資産除去債務	318	393
繰延税金負債	1,462	1,318
その他	301	766
固定負債合計	4,376	9,168
負債合計	17,907	20,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,579	3,605
利益剰余金	25,007	26,102
自己株式	△4,341	△3,974
株主資本合計	27,947	29,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,948	4,681
為替換算調整勘定	1,383	1,413
退職給付に係る調整累計額	950	893
その他の包括利益累計額合計	7,283	6,987
非支配株主持分	581	1,144
純資産合計	35,812	37,567
負債純資産合計	53,719	57,712

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	25,175	27,241
売上原価	18,401	19,693
売上総利益	6,774	7,547
販売費及び一般管理費	5,142	6,135
営業利益	1,631	1,411
営業外収益		
受取利息	35	27
受取配当金	63	67
為替差益	-	121
持分法による投資利益	8	14
保険解約返戻金	85	-
その他	77	83
営業外収益合計	270	315
営業外費用		
支払利息	18	37
コミットメントフィー	3	-
投資事業組合運用損	632	305
為替差損	38	-
その他	10	110
営業外費用合計	703	453
経常利益	1,197	1,274
特別利益		
投資有価証券売却益	1,748	1,272
関係会社株式売却益	280	-
その他	7	-
特別利益合計	2,036	1,272
特別損失		
減損損失	347	-
その他	14	-
特別損失合計	362	-
税金等調整前中間純利益	2,871	2,546
法人税、住民税及び事業税	973	281
法人税等調整額	182	189
法人税等合計	1,156	471
中間純利益	1,715	2,074
非支配株主に帰属する中間純利益	116	105
親会社株主に帰属する中間純利益	1,598	1,969

中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	1,715	2,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,922	△267
為替換算調整勘定	△337	3
退職給付に係る調整額	△49	△57
その他の包括利益合計	△3,309	△321
中間包括利益	△1,594	1,753
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,693	1,673
非支配株主に係る中間包括利益	98	79

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,871	2,546
減価償却費	326	342
のれん償却額	180	322
減損損失	347	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△257	△480
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△58
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,748	△1,272
関係会社株式売却損益(△は益)	△280	-
売上債権の増減額(△は増加)	89	1,222
棚卸資産の増減額(△は増加)	15	△81
仕入債務の増減額(△は減少)	△160	△334
その他	△196	△793
小計	1,194	1,413
利息及び配当金の受取額	114	108
利息の支払額	△14	△37
法人税等の支払額	△1,527	△1,627
法人税等の還付額	52	137
営業活動によるキャッシュ・フロー	△180	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	93	△90
有形固定資産の取得による支出	△164	△55
無形固定資産の取得による支出	△104	△166
有価証券の純増減額(△は増加)	△322	461
投資有価証券の取得による支出	△235	△286
関係会社株式の取得による支出	△30	△53
投資有価証券の売却による収入	1,826	1,504
差入保証金の増減額(△は増加)	△21	△109
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,882
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	217	-
その他	△29	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,227	△1,620

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△47	△968
リース債務の返済による支出	△58	△40
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	△44	△168
社債の償還による支出	△8	△10
配当金の支払額	△867	△873
非支配株主への配当金の支払額	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,027	2,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30	1,368
現金及び現金同等物の期首残高	12,664	11,759
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,633	13,128

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社及び一部の連結子会社は、当社の株価や業績と従業員等（当社の従業員並びに一部の連結子会社の取締役及び従業員を含む。以下同じ。）の処遇との連動性をより高め、株価及び業績向上への意欲や士気を高めることを目的に、従業員等に対して当社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社及び一部の連結子会社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対して当社株式を給付する仕組みであります。

当社及び一部の連結子会社は、従業員等に対し業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度648百万円、370,000株、当中間連結会計期間333百万円、190,100株であります。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内IT	海外IT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,920	6,255	25,175	—	25,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	573	648	△648	—
計	18,995	6,828	25,824	△648	25,175
セグメント利益	1,620	708	2,329	△697	1,631

(注) 1. セグメント利益の調整額△697百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内IT」において、のれんの減損損失を190百万円、無形固定資産(その他)の減損損失を157百万円計上しております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内IT	海外IT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,965	7,275	27,241	—	27,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	367	413	781	△781	—
計	20,333	7,689	28,022	△781	27,241
セグメント利益	1,764	705	2,470	△1,058	1,411

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,058百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社JEMSの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「国内IT」においてのれんが1,903百万円発生しております。なお、のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 補足情報

(1) セグメント別連結受注高

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内IT	19,766	77.1%	20,954	72.9%	1,187	6.0%
海外IT	5,876	22.9%	7,781	27.1%	1,904	32.4%
合計	25,642	100.0%	28,735	100.0%	3,092	12.1%

(注) 外部顧客への受注高を表示しております。

(2) セグメント別連結受注残高

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間末 (2025年6月30日)		当中間連結会計期間末 (2026年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内IT	10,538	57.4%	11,746	57.5%	1,207	11.5%
海外IT	7,829	42.6%	8,696	42.5%	867	11.1%
合計	18,367	100.0%	20,442	100.0%	2,075	11.3%

(注) 外部顧客への受注残高を表示しております。

(3) 業種別連結売上高

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
金融	8,720	34.6%	9,436	34.6%	715	8.2%
製薬	3,382	13.4%	2,901	10.7%	△480	△14.2%
製造	4,294	17.1%	4,477	16.4%	182	4.3%
情報・通信	3,859	15.3%	4,328	15.9%	469	12.2%
サービス業など	4,918	19.6%	6,096	22.4%	1,177	23.9%
合計	25,175	100.0%	27,241	100.0%	2,065	8.2%

(注) 外部顧客への売上高を表示しております。